

令和2年度

定期監査結果報告書

(第1回)

財政援助団体等監査結果報告書

(第1回)

令和2年11月

焼津市監査委員



焼 154 - 101 号
令和 2 年 11 月 6 日

焼 津 市 長	中 野 弘 道	様
焼津市議会議長	渋谷 英彦	様
焼津市教育長	羽 田 明 夫	様

焼津市監査委員 大 畑 秀 久

焼津市監査委員 石 田 江利子

令和 2 年度定期監査及び財政援助団体等監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定に基づき、定期監査及び財政援助団体等監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により、次のとおり報告する。

目 次

総 括	1
《定期監査結果》	
こども未来部	
子育て支援課	3
こども相談センター	8
保育・幼稚園課	10
保 育 園	13
教育委員会	
教育総務課	16
小・中学校	20
学校教育課	24
学校給食課	27
社会教育課	29
公 民 館	32
文化財課	34
図 書 課	37
水 道 部	
水道総務課・水道工務課	41
環 境 部	
下水道課	46
病院事務部	
病院総務課、企画経理課、用度施設課、医事課、新病院建設課	51
《財政援助団体等監査結果》	
一般社団法人 焼津市観光協会	57

総 括

1 監査の対象部局及び範囲

監査の対象部局及び監査の範囲（財務に関する事務事業の執行状況）については、次表のとおりである。

対 象 部 局 及 び 監 査 実 施 日	監 査 の 範 囲
こども未来部（実施日：令和2年10月1、6、7日） 保育園（4園） 教育委員会（実施日：令和2年10月1、6、7日） 小学校（4校）、中学校（3校）、公民館（2館）	令和2年4月1日 ～ 令和2年8月31日
こども未来部（実施日：令和2年10月8日） 子育て支援課、こども相談センター、保育・幼稚園課 教育委員会（実施日：令和2年10月9日） 教育総務課、学校教育課、学校給食課、社会教育課、 文化財課、図書課 企業会計（実施日：令和2年10月13日） 水 道 部（水道総務課、水道工務課） 環 境 部（下水道課：一般会計含む） 病院事務部（病院総務課、企画経理課、用度施設課、 医事課、新病院建設課）	令和元年9月1日 ～ 令和2年8月31日
財政援助団体等（実施日：令和2年9月7日） 一般社団法人 焼津市観光協会	令和元年度

2 監査の方法

令和2年度一般会計・特別会計等定期監査実施計画に基づき、対象部局から提出のあった監査資料により財務に関する事務事業の執行状況について、関係職員からの説明を聴取した後、質疑を行って実施した。

財政援助団体等監査は、市からの財政援助（補助金等）に該当する財務及び事務事業の執行状況について、関係法令等に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを監査するため、所管課及び関係者から関係資料及び証拠書類を徴し、書面調査を行うとともに、説明を聴取した後、質疑を行って実施した。

3 監査の結果

以下、個別対象機関ごと記述する。

なお、組織・人員、予算執行状況、事務事業の状況については、令和2年度のものである。

定期監査結果

こ ども 未 来 部

監査対象機関 子育て支援課

(監査実施日 令和2年10月8日)

1 組織・人員

総務担当、子育て政策担当、給付担当、ターントクルこども館建設室で組織
課長以下45人(会計年度任用職員フルタイム9人、パートタイム17人を含む。)で
構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算	対 調 定	収 入 未 済 額
分担金及び 負担金	円 1,309,000	円 788,540	円 499,230	38.1	63.3	円 289,310
国庫支出金	2,183,705,000	1,717,364,490	825,301,490	37.8	48.1	892,063,000
県支出金	629,619,000	82,808,000	74,411,000	11.8	89.9	8,397,000
諸 収 入	49,891,000	38,881,316	38,831,316	77.8	99.9	50,000
市 債	597,400,000	0	0	0.0	—	0
合 計	3,461,924,000	1,839,842,346	939,043,036	27.1	51.0	900,799,310

(2) 歳出

科 目	予 算 現 額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予 算 残 額
総務費 諸 費	円 1,000	円 0	0.0	円 0	円 1,000
民生費 児童福祉総務費	709,872,000	426,363,349	60.1	339,923,031	283,508,651
児童手当費	2,135,101,000	703,670,019	33.0	703,670,019	1,431,430,981
児童福祉施設費	86,007,000	42,764,094	49.7	6,203,826	43,242,906
母子福祉費	540,447,000	171,740,614	31.8	171,740,614	368,706,386
子育て支援施設 建設費	1,248,958,000	1,195,966,457	95.8	129,248,707	52,991,543
子育て世帯臨時特別 給付金給付事業費	189,000,000	173,157,656	91.6	170,253,656	15,842,344
ひとり親世帯臨時特別 給付金給付事業費	158,259,000	68,442,662	43.2	63,728,062	89,816,338
衛生費 保健衛生総務費	7,703,000	5,925,722	76.9	5,925,722	1,777,278
母子保健費	715,446,000	262,250,816	36.7	262,062,056	453,195,184
合 計	5,790,794,000	3,050,281,389	52.7	1,852,755,693	2,740,512,611

3 事務事業の状況

(1) ターントクルこども館建設事業

ターントクルこども館整備基本構想に基づき、建設工事、遊具等整備、開館準備業務を行う。

(2) 放課後児童クラブ運営事業

ア 放課後児童クラブ運営事業 (27 クラブ、33 支援の単位) 登録児童数 1,133 人
イ 放課後児童クラブ施設整備事業 なかよしクラブ(大富小学区)の施設整備を実施

(3) 子育てコンシェルジュ事業

子育て世帯における相談窓口として、教育・保育施設及び子育て支援事業等の多様なサービス利用についての情報提供、利用相談及び関係機関との連絡調整。

相談件数 673 件

(4) ファミリーサポートセンター事業

依頼会員 674 人 提供会員 151 人 両方会員 35 人
延べ利用回数 1,572 回

(5) 地域子育て支援センター事業

ア 直営3か所

(ア) 子育てサポートルーム (総合福祉会館) 利用者数 4,506 人

(イ) 親子ふれあい広場 (アトレ庁舎) 利用者数 5,661 人

(ウ) とまとぴあ 利用者数 4,333 人

イ 委託5か所 (なかよし、さくら、みなみ、123、たかくさ)

(6) 子育て応援隊派遣事業

登録者数 65 人 延べ利用件数 85 回

(7) 児童手当支給事務

ア 3歳未満 (被用者) 延べ児童数 8,259 人

イ 3歳未満 (非被用者) 延べ児童数 1,407 人

ウ 3歳～小学生 第1子・2子 延べ児童数 33,114 人

エ 3歳～小学生 第3子以降 延べ児童数 5,114 人

オ 中学生 延べ児童数 13,418 人

カ 特例給付 (所得制限対象) 延べ児童数 2,847 人

(8) チビッコ広場維持管理事業 (32 か所)

(9) 児童センター維持管理事業 児童センターとまとぴあ 利用者数 1,647 人

(10) ターントクルとまとぴあ整備事業 とまとぴあへの大型遊具の整備

(11) 母子家庭等医療費助成事業 受給者証交付 560 世帯 1,499 人

(12) 児童扶養手当支給事務 母子家庭等へ支給

(13) 未熟児養育医療給付事業 指定養育医療機関における未熟児養育医療に対して支給

(14) 子育て世帯臨時特別給付金・ひとり親世帯臨時特別給付金の支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯、低所得のひとり親世帯の生活を支援するために支給

(15) 子ども医療費助成事業

ア 県費補助こども医療費助成

区 分		入 院	通 院	合 計
令和2年度	件数(件)	478	104,564	105,042
	助成額(円)	51,264,051	149,075,767	200,339,818
令和元年度	件数(件)	523	134,546	135,069
	助成額(円)	46,715,114	179,909,300	226,624,414
平成30年度	件数(件)	830	197,162	197,992
	助成額(円)	75,690,825	243,731,018	319,421,843

※ 15歳以下の中学卒業までの子どもを対象とし、所得制限は旧児童手当に準ずる(ただし、第3子以降は適用しない)

※ 平成30年10月から対象を18歳以下の高校卒業までとし、平成31年4月からは所得制限が撤廃された。

※ 令和2年度・令和元年度は8月31日現在、平成30年度は12月31日現在

イ 市単独子ども医療費助成

区 分		入 院	通 院	合 計
令和2年度	件数(件)	8	10	18
	助成額(円)	4,453,310	42,184,070	46,637,380
令和元年度	件数(件)	24	5,340	5,364
	助成額(円)	5,612,285	61,736,159	67,348,444
平成30年度	件数(件)	154	37,654	37,808
	助成額(円)	22,219,349	157,791,939	180,011,288

※ 18歳以下の高校卒業までの子どもを対象とし、所得制限はなし。

※ 平成31年4月からは、県費対象にならない自己負担分(500円)以下の医療のみを対象とする。

※ 令和2年度・令和元年度は8月31日現在、平成30年度は12月31日現在

(16) 委託業務状況(1,000万円以上)

委託業務名	委託業務内容	委 託 先	契約方法	委託金額 円	委託期間
放課後児童健全育成事業委託料(基本額ほか)	放課後児童クラブの運営	公益社団法人 焼津市シルバー 人材センター	随意契約 (一者特命)	20,955,770	R 2. 4. 1 ～ R 3. 3. 31
放課後児童健全育成事業委託料(基本額ほか)	放課後児童クラブの運営	ゆりかご西クラ ブ・ゆりかもめ A・B	随意契約 (一者特命)	17,177,543	R 2. 4. 1 ～ R 3. 3. 31

放課後児童健全育成事業委託料（基本額ほか）	放課後児童クラブの運営	社会福祉法人 焼津市社会福祉協議会	随意契約 （一者特命）	26,947,073	R 2. 4. 1 ～ R 3. 3. 31
放課後児童健全育成事業委託料（基本額ほか）	放課後児童クラブの運営	第一ゆりかご豊田クラブA	随意契約 （一者特命）	11,005,110	R 2. 4. 1 ～ R 3. 3. 31
放課後児童健全育成事業委託料（基本額ほか）	放課後児童クラブの運営	ゆりかご西クラブ・かもめ	随意契約 （一者特命）	10,953,365	R 2. 4. 1 ～ R 3. 3. 31
※令和元年度焼津市ターントクルこども館建設工事監理業務委託（債務負担行為）（令和2年度分）	ターントクルこども館建設工事に係る監理業務	株式会社 水野建築事務所	随意契約 （一者特命）	22,880,000	R 2. 1. 8 ～ R 3. 3. 10
※令和元年度焼津市ターントクルこども館開館準備等業務委託（債務負担行為）（令和2年度分）	ターントクルこども館の運営体制の整備業務	特定非営利活動法人 芸術と遊び創造協会	随意契約 （一者特命）	21,991,750	R 2. 2. 26 ～ R 3. 6. 30

※債務負担行為の委託金額については、令和2年度の金額を掲載

(17) 工事施工状況（4,000万円以上）

工 事 名	工事内容	契 約 先	契 約 方 法	契 約 金 額	工 期
※令和元年度焼津市ターントクルこども館建設工事（債務負担行為）（空調設備工事）（令和2年度分）	空調設備工事一式	株式会社 大洋アレスコ	一 般 競 争 入 札	円 118,580,000	R 1. 12. 18 ～ R 3. 2. 26
※令和元年度焼津市ターントクルこども館建設工事（債務負担行為）（給排水衛生設備工事）	給排水衛生設備工事一式	青島ポンプ工業株式会社	一 般 競 争 入 札（事後 審査型）	44,495,000	R 1. 12. 18 ～ R 3. 2. 26
※令和元年度焼津市ターントクルこども館建設工事（債務負担行為）（電気設備工事）	電気設備工事一式	建電株式会社	一 般 競 争 入 札	140,800,000	R 1. 12. 18 ～ R 3. 2. 26

※令和元年度焼津市 ターントクルこども 館建設工事（債務負 担行為）（建築工 事）（令和2年度 分）	敷地面積 1,614.90 m ² 延床面積 2,754.68 m ² 鉄筋コンクリート造 地上4階	株式会社橋本組	一般競争 入札	823,700,000	R 1.12.18 ～ R 3. 2.26
---	---	---------	------------	-------------	-----------------------------

※債務負担行為の契約金額については、令和2年度の金額を掲載

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所見

ターントクルこども館の開館準備

現在、ターントクルこども館の建設とともに開館に向けた準備事業も進められているが、ターントクルこども館が市民に支持される焼津市の自慢の施設となるよう、現状の課題を十分に検討し開館準備にあたられたい。

監査対象機関 こども相談センター

(監査実施日 令和2年10月8日)

1 組織・人員

こども家庭相談担当、発達支援担当で組織

所長以下26人(会計年度任用職員フルタイム10人、パートタイム1人を含む。)で構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
分担金及び負担金	円 54,000	円 0	円 0	% 0.0	% —	円 0
国庫支出金	14,326,000	0	0	0.0	—	0
県支出金	2,485,000	917	917	0.0	100.0	0
諸収入	2,000	0	0	0.0	—	0
合計	16,867,000	917	917	0.0	100.0	0

(2) 歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
総務費 諸費	円 1,000	円 0	% 0.0	円 0	円 1,000
民生費 児童福祉総務費	46,315,000	16,463,030	35.5	14,739,539	29,851,970
母子福祉費	9,993,000	0	0.0	0	9,993,000
合計	56,309,000	16,463,030	29.2	14,739,539	39,845,970

3 事務事業の状況

(1) こども相談センター事業 (相談回数 延2,871回、個別ケース会議 79回)

(2) 養育支援訪問事業 (訪問回数 延250回)

(3) 児童虐待防止及びDV対策事業 (DV相談訪問・面談回数 延59回、電話相談 延225回)

(4) 発達支援事業 (幼児巡回相談 261件、発達検査 93回、発達相談 1,020回)

(5) 発達障害児保護者等支援事業 (幼児巡回相談 41回(216人)、巡回相談後の面

接 24 人、おひさま教室 0 回、さくらんぼ・たんぽぽ教室 9 回)

(6) 子育て短期支援事業 (延 42 人利用)

(7) 子育て支援講座事業 (8 月末までに開催なし)

(8) 母子生活支援施設入所措置事業 (入所措置 8 月末までなし)

4 監査の結果

総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

監査対象機関 保育・幼稚園課

(監査実施日 令和2年10月8日)

1 組織・人員

保育・幼稚園担当、小川保育園、石津保育園、旭町保育園、大井川保育園、大富幼稚園、さつき幼稚園、静浜幼稚園、静浜幼稚園下藤分園、大井川西幼稚園、大井川南幼稚園、幼児ことばの教室で組織

課長以下217人（会計年度任用職員フルタイム60人、パートタイム53人を含む。育休職員10人を除く。）で構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
分担金及び負担金	133,163,000	57,260,457	36,853,910	27.7	64.4	20,406,547
使用料及び手数料	63,066,000	21,799,560	14,902,810	23.6	68.4	6,896,750
国庫支出金	1,166,981,000	175,969,150	73,320,480	6.3	41.7	102,648,670
県支出金	590,140,000	0	0	0.0	—	0
諸収入	28,458,000	8,621,706	7,364,856	25.9	85.4	1,256,850
合計	1,981,808,000	263,650,873	132,442,056	6.7	50.2	131,208,817

(2) 歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
総務費 諸費	2,000	0	0.0	0	2,000
民生費 児童福祉総務費	231,886,000	23,071,449	9.9	7,813,449	208,814,551
子ども子育て費	2,389,179,000	976,614,635	40.9	900,065,435	1,412,564,365
保育所費	767,816,000	285,454,344	37.2	279,397,378	482,361,656
教育費 学校教育指導費	12,265,000	3,763,936	30.7	3,763,936	8,501,064
私学振興費	15,088,000	15,087,540	100.0	0	460
幼稚園費	289,659,000	104,206,322	36.0	101,689,253	185,452,678
合計	3,705,895,000	1,408,198,226	38.0	1,292,729,451	2,297,696,774

3 事務事業の状況

(1) 多様な保育推進事業補助費（認可保育所、認可外保育施設）（県費 1/2）

ア 乳幼児保育事業補助金

イ 外国人児童保育事業補助金

(2) 民間保育所障害児保育補助費

(3) 民間保育所施設運営費補助費

(4) 年度途中入所サポート事業補助費（県費 1/2）

(5) 認可外保育施設運営等補助費

ア 認可外保育所運営費補助金

イ 認可外保育施設利用者補助金

ウ 無償化に係る認可外保育施設等利用費

(6) 保育者確保対策事業

(7) 保育所等における ICT 推進化事業

(8) 保育体制強化事業

(9) 保育環境改善等事業

(10) 民間保育所一時預かり事業（国庫 1/3、県費 1/3）

(11) 民間保育所延長保育事業（国庫 1/3、県費 1/3）

(12) 病後児保育事業（国庫 1/3、県費 1/3）

(13) 民間保育所等給付費事業

民間保育所 9 園（定員 980 人）、地域型保育事業所 18 園（定員 328 人）及び広域入所

・施設型給付費（保育所）	延べ 5,299 人利用
・施設型給付費（認定こども園 1 号）	延べ 135 人利用
・施設型給付費（認定こども園 2 号 3 号）	延べ 56 人利用
・地域型保育給付費（小規模保育）（市内）	延べ 1,427 人利用
・地域型保育給付費（小規模保育）（広域）	延べ 55 人利用
・地域型保育給付費（事業所内保育）（市内）	延べ 80 人利用
・地域型保育給付費（事業所内保育）（広域）	延べ 39 人利用
・広域入所（公立分）	延べ 22 人利用

(14) 公立保育園保育事業

公立保育園（4 園）の運営に係る事務事業

(15) 公立幼稚園保育事業

公立幼稚園（6 園）の運営に係る事務事業

(16) 幼児就学支援事業

33 人の幼児に教育相談

(17) 就学前言語障害児指導事業

83 人の幼児に個別指導

(18) 私学振興事業

- ア 私立幼稚園協会運営支援事業
- イ 私立幼稚園運営助成事業
- (19) 私立幼稚園就園奨励事業
- (20) 私立幼稚園預かり保育支援事業
- (21) 地域への園開放事業
- (22) 幼児教育・保育無償化事業

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所見

大雨等非常時の休園措置等マニュアルの整備

これまで保育所は、台風による大雨等の場合であっても開所していたが、今後は、休園とするなどの措置をマニュアルで整備する予定である。大雨による河川の決壊など、毎年、大規模な災害が起きており、園児の安全確保のために、基準の整備に努められたい。

監査対象機関 保 育 園

(監査実施日 小川保育園・旭町保育園：令和2年10月1日
 石津保育園：令和2年10月6日
 大井川保育園：令和2年10月7日)

1 組織・人員

(単位：人)

区 分	園 長	副園長	保育士	調理師	看護師	事務員	業務員	合計
小川保育園	1	1	《5》 (11) 25	《1》 (4) 4				《6》 (15) 31
旭町保育園	1	1	《1》 (14) 25	(3) 4	(1) 1			《1》 (18) 32
石津保育園	1	1	《3》 (7) 20	(3) 3			(1) 1	《3》 (11) 26
大井川保育園	1	1	《5》 (32) 56	(6) 7	(1) 1	(1) 1	(1) 1	《5》 (41) 68

《 》は休職者の内数、()は会計年度任用職員の内数である。

2 予算執行状況 (歳出予算)

区 分	科 目	予算現額	支出負担 行 為 額	執行率	支出命令済額	予算残額
		円	円	%	円	円
小川保育園	保育所費	13,631,000	3,576,604	26.2	3,576,604	10,054,396
旭町保育園	保育所費	13,965,000	3,517,760	25.2	3,517,760	10,447,240
石津保育園	保育所費	9,642,000	2,909,397	30.2	2,431,527	6,732,603
大井川保育園	保育所費	26,549,000	8,067,371	30.4	8,067,371	18,481,629

※保育園費のうち、各園の運営経費及び職員研修費の合計金額を掲載。

3 園児数の状況

(8月31日現在)

(単位：人)

区 分	定 員	年 齢 内 訳	現 員 数		
			男	女	計
小川保育園	120	1歳児未満	3	1	4
		1歳児以上	19	20	39
		3歳児未満	48	32	80
		3歳児以上	70	53	123
		計			
旭町保育園	150	1歳児未満	2	4	6
		1歳児以上	20	17	37
		3歳児未満	41	37	78
		3歳児以上	63	58	121
		計			
石津保育園	90	1歳児未満	2	0	2
		1歳児以上	10	15	25
		3歳児未満	28	28	56
		3歳児以上	40	43	83
		計			
大井川保育園	300	1歳児未満	4	7	11
		1歳児以上	36	32	68
		3歳児未満	86	79	165
		3歳児以上	126	118	244
		計			

4 施設等の状況

(単位：㎡)

区 分	土地面積				建物面積	園児数 (人)	園児一人当たりの面積	
	建 物	屋外運動場	その他	合計	園 舎		園舎	屋外運動場
小川保育園	741.20	748.00	867.02	2,356.22	1,174.30	123	9.55	6.08
旭町保育園	1,082.15	865.00	1,591.63	3,538.78	1,082.15	121	8.94	7.15
石津保育園	1,018.94	669.61	1,067.51	2,756.06	1,714.80	83	20.66	8.07
大井川保育園	1,820.01	2,400.03	3,513.83	7,733.87	2,885.16	244	11.82	9.84

5 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所見

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症による影響により、例年とは異なる園の運営となっているが、各園ともに創意工夫をして、感染症対策をとり保育に当たられている。引き続き、園児や職員の安全管理に努められたい。

教 育 委 員 会

教育委員会事務局

監査対象機関 教育総務課
(監査実施日 令和2年10月9日)

1 組織・人員

総務担当・庶務担当・施設担当のほか小・中学校(22校)で組織
課長以下59人(会計年度任用職員フルタイム42人、パートタイム4人を含む)で構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
使用料及び 手数料	円 13,000	円 13,200	円 13,200	% 101.5	% 100.0	円 0
国庫支出金	(129,946,000) 458,917,000	(0) 0	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(0) 0
諸 収 入	737,000	220,225	218,225	29.6	99.1	2,000
市 債	(126,300,000) 126,300,000	(0) 0	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(0) 0
合 計	(256,246,000) 585,967,000	(0) 233,425	(0) 231,425	(0.0) 0.0	(-) 99.1	(0) 2,000

()は繰越明許分再掲

(2) 歳 出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
総務費	円	円	%	円	円
財産管理費	33,894,000	26,807,345	79.1	9,128,445	7,086,655
教育費					
教育委員会費	2,516,000	759,400	30.2	759,400	1,756,600
教育事務局費	208,621,000	95,475,415	45.8	95,227,860	113,145,585
学校教育指導費	(273,958,000)	(264,880,000)	(96.7)	(0)	(9,078,000)
	922,859,000	742,579,790	80.5	14,857,882	180,279,210
小学校管理費	395,758,000	226,658,008	57.3	116,304,689	169,099,992
小学校振興費	107,389,000	43,342,245	40.4	30,728,476	64,046,755
中学校管理費	288,643,000	162,447,672	56.3	83,804,776	126,195,328
中学校振興費	103,776,000	46,429,663	44.7	26,406,447	57,346,337
合 計	(273,958,000)	(264,880,000)	(96.7)	(0)	(9,078,000)
	2,063,456,000	1,344,499,538	65.2	377,217,975	718,956,462

()は繰越明許費分再掲

3 事務事業の状況

(1) 工事施工状況 (500万円以上)

工 事 名	工事内容	契約先	契約方法	契約金額	工 期
令和2年度 焼津市立和田小学校北校舎西棟屋上及び外壁等改修工事	屋上及び外壁等改修工事一式	(株)阿部工務店	一般競争入札 (希望型)	円 47,003,000	R 2. 6. 30 ～ R 2. 11. 18
令和2年度 焼津市立大井川東小学校校舎ピロティ庇及び機械室屋上等防水改修工事	防水改修工事	大栄工業(株)	指名競争入札	5,016,000	R 2. 7. 9 ～ R 2. 9. 14
令和2年度 焼津市立焼津西小学校教室背面ロッカー改修工事	教室背面ロッカー及び掃除用具入の撤去・新設 24 教室	近藤建設工業(株)	一般競争入札 (希望型)	20,724,000	R 2. 6. 18 ～ R 2. 9. 23
令和2年度 焼津市立豊田中学校東側校舎屋上及び外壁等改修工事	東側校舎屋上及び外壁等改修工事	(株)阿部工務店	一般競争入札 (希望型)	63,184,000	R 2. 6. 12 ～ R 2. 11. 13

(2) 令和元年度からの繰越明許費に係る工事（500万円以上）

工事名	工事内容	契約先	契約方法	契約金額	工期
焼津市立小中学校 情報通信ネット ワーク環境施設整 備工事	市内全小中学校の普通教室 等の無線LANアクセスポイン ト設置(434教室)及び電源 キャビネット設置(129教室)	朋電舎 建電特 建設工 共同事 企業体	公募型 プロポ ザール	円 264,880,000	R 2. 6. 29 ～ R 3. 2. 28

(3) 委託業務状況（300万円以上）

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額	委託期間
※焼津市役所大井 川庁舎夜間常駐警 備業務委託	安全秩序を保持するた め、業務終了後夜間11 時まで1時間おきに4回 また、早朝6時30分から 計5回の巡回警備	エスピトーム(株)	不 落 随 意 契 約	円 4,752,000	R 1. 6. 1 ～ R 3. 5. 31
令和2年度 焼津市 役所大井川庁舎空 調設備保守点検業 務委託	空調設備の機能を維持 するため、毎月の点検 及び年2回冷暖房の運転 の切替作業を実施	日将(株)	不 落 随 意 契 約	3,069,000	R 2. 5. 1 ～ R 3. 3. 31
令和2年度 焼津市 立小学校建築物・ 建築設備定期点検 業務委託	建築基準法に基づく建 築設備点検(年1回) 建築物点検(3年に1回)	(株)齊藤文雄建築 事務所	随 意 契 約 (一者特命)	3,665,200	R 2. 6. 2 ～ R 2. 10. 2
令和2年度 焼津市 立小学校消防用設 備・防火設備保守 点検業務委託	建築基準法第12条第4項 に基づく防火設備点検	サンコー防災(株)	指 名 競 争 入 札	11,660,000	R 2. 5. 1 ～ R 3. 3. 31
令和2年度 焼津市 立小学校自家用電 気工作物の保安管 理業務委託	電気事業法に基づく自 家用電気工作物の保安 管理(隔月1回)	(一財)中部電気 保安協会	随 意 契 約 (一者特命)	3,339,160	R 2. 4. 1 ～ R 3. 3. 31
令和2年度 焼津市 立中学校消防用設 備・防火設備保守 点検業務委託	消防法に基づく定期点 検(年2回)	鈴与技研(株)	指 名 競 争 入 札	6,490,000	R 2. 5. 1 ～ R 3. 3. 31
市内中学校9校授 業用パソコン保守 委託料	中学校9校の授業用パソ コン保守	東栄商工(株)	随 意 契 約 (一者特命)	3,564,000	R 2. 4. 1 ～ R 3. 3. 31

※は長期継続契約で、委託金額については年額を掲載

(4) 教育委員会の開催状況

ア 定例会

毎月1回開催

イ 臨時会

必要に応じ随時開催

(5) 小・中学校振興事業

ア 要保護準要保護児童・生徒就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる児童及び生徒に対して、学用品費、学校給食費等の援助を実施している。

認定者数 児童 472 人 生徒 329 人

イ 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に就学している児童及び生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、世帯構成や収入状況に応じて、学用品費、学校給食費等の補助を実施している。

認定者数 児童 111 人 生徒 96 人

ウ 新型コロナウイルス感染症対策休校期間昼食費

新型コロナウイルス感染症対策としての小中学校休校措置期間の昼食費用を支給することにより、学校給食の提供が受けられないことによる保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童生徒が栄養バランスの良い食事を摂ることができるよう支援する。

支給者数 児童 469 人 生徒 326 人

(6) 大井川庁舎維持管理事業

法令に基づく各種保守点検を実施し、不良個所の早期発見と修繕を行っている。

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所見

ア 小・中学校の環境整備

校舎等の老朽化が進み、校舎やトイレ等の改修工事を継続的に取り組まれている。今後も計画的に学校施設の環境整備に努められたい。

イ 学校施設（設備）の維持管理

小・中学校の施設（設備）については、教職員による安全点検の実施により適切な維持管理が行われているが、修繕が必要な危険個所については、事故の未然防止のため、引き続き学校現場と連携し対応されたい。

監査対象機関 小・中学校

(監査対象校及び監査実施日

小川小学校、小川中学校：令和2年10月1日

港小学校、大井川東小学校、港中学校：令和2年10月6日

和田小学校、和田中学校：令和2年10月7日)

1 予算執行状況

区分	科目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
		円	円	%	円	円
小川 小学校	小学校管理費	3,006,000	1,012,209	33.7	807,295	1,993,791
	小学校振興費	3,579,000	1,460,149	40.8	1,455,739	2,118,851
	計	6,585,000	2,472,358	37.5	2,263,034	4,112,642
港 小学校	小学校管理費	2,495,000	1,425,208	57.1	1,367,320	1,069,792
	小学校振興費	3,624,000	1,053,648	29.1	1,052,388	2,570,352
	計	6,119,000	2,478,856	40.5	2,419,708	3,640,144
大井 川東 小学校	小学校管理費	2,660,000	1,289,106	48.5	1,034,458	1,370,894
	小学校振興費	2,256,000	1,010,623	44.8	999,563	1,245,377
	計	4,916,000	2,299,729	46.8	2,034,021	2,616,271
和田 小学校	小学校管理費	2,158,000	623,568	28.9	565,680	1,534,432
	小学校振興費	2,361,000	691,203	29.3	674,693	1,669,797
	計	4,519,000	1,314,771	29.1	1,240,373	3,204,229

区分	科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
		円	円	%	円	円
小川中学校	中学校管理費	1,779,000	751,053	42.2	693,165	1,027,947
	中学校振興費	2,633,000	1,275,309	48.4	1,232,409	1,357,691
	計	4,412,000	2,026,362	45.9	1,925,574	2,385,638
港中学校	中学校管理費	2,332,000	1,035,763	44.4	942,235	1,296,237
	中学校振興費	2,403,000	1,308,146	54.4	1,301,612	1,094,854
	計	4,735,000	2,343,909	49.5	2,243,847	2,391,091
和田中学校	中学校管理費	1,913,000	643,800	33.7	575,652	1,269,200
	中学校振興費	1,706,000	915,612	53.7	881,490	790,388
	計	3,619,000	1,559,412	43.1	1,457,142	2,059,588

2 児童・生徒数

(令和2年5月1日現在)

区 分	男	女	合 計	前年同期に 対する増減	学級数	1 学 級 平 均 児 童 ・ 生 徒 数
	人	人	人	人	学級	人
小川小学校	(21)	(8)	(29)	(△2)	(5)	(5.8)
	321	310	631	△ 8	20	31.6
港小学校	(2)	(0)	(2)	(△1)	(1)	(2.0)
	290	282	572	△ 28	18	31.8
大井川東小学校	183	194	377	△ 26	13	29.0
和田小学校	162	174	336	△ 16	12	28.0
小川中学校	(17)	(6)	(23)	(8)	(4)	(5.8)
	155	150	305	0	10	30.5
港中学校	(3)	(1)	(4)	(1)	(1)	(4.0)
	167	132	299	△ 33	10	29.9
和田中学校	116	89	205	19	8	25.6

() は特別支援学級の児童・生徒数の外数

3 施設等の管理状況

(1) 全体的に施設の老朽化が見られるが、補修改善については、各学校から教

育総務課に要請しており、緊急なものから順次整備されている。

(2) 校舎、体育施設、遊具の点検は適時職員が行い、外見では見つけにくい遊具の腐食やプール設備等は業者に点検依頼し、不具合のあったものは順次修繕をしている。

(3) 不審者の侵入対策としては、門扉を常に閉鎖し、来訪者には十分注意を払っている。また、防犯カメラも設置されており不審者侵入の抑止力になっている。

万一来訪者、不審者対応マニュアルが作成されており、防犯教室等も行っている。

各小・中学校区に設置された地域住民等による防犯組織と共に、児童、生徒の登下校時には安全指導も行っている。

夜間・休日の警備としては、警備会社への委託を行っている。

(4) 体育館、運動場等は、休日及び夜間にスポーツ少年団、社会体育、自治会等の活動に提供し有効に利用されている。

4 健康管理状況

区 分	管 理 状 況
定期健康診断	学校保健法及び学校保健法施行規則に基づき、定期健康診断を実施している。 今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、時期をずらして実施している。
環境衛生	校内の施設・設備の安全点検、環境衛生点検を日常実施している。照度・騒音・空気・ダニ検査等を随時実施している。 新型コロナウイルス感染症対策として校舎内の消毒を実施している。
水質検査	飲料水・プール水について、委託業者による定期点検を実施している。養護教諭等による残留塩素・色・濁り・臭い等の測定を日常実施している。
職員の健康管理	学校保健法及び学校保健法施行規則に基づき、職員の健康診断を実施している。

5 日本スポーツ振興センター災害共済給付件数

学 校 名	災害共済 給付件数	学 校 名	災害共済 給付件数
	件		件
小川小学校	2	小川中学校	10
港小学校	3	港中学校	0
大井川東小学校	5	和田中学校	0
和田小学校	2		

6 監査の結果

(1) 総 括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所 見

ア 学校施設（設備）の維持管理

小・中学校の施設（設備）については、教職員による安全点検の実施により適切な維持管理が行われている。消防法に基づく消防用設備の定期点検をはじめ、設備等の点検における指摘事項（又は改修）については、児童生徒の安全に関わるものであり、引き続き教育総務課と連携し、速やかな対応を図られたい。

イ 学校徴収金（準公金）の適正な取扱いの徹底

学年費や給食費、PTA会費など、小・中学校が保護者等から徴収し管理している学校徴収金（準公金）は、公費に準じた適正な管理が求められる。引き続き、統一したルールに則り、適正な事務処理を徹底されたい。

ウ コミュニティ・スクールの円滑な導入

学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組むため、現在、準備委員会が発足し導入に向けた作業が進められている。令和5年度までに、市内公立小・中学校のすべてに設置することを目標とする中、円滑な学校運営が可能となるよう関係機関と連携し対応されたい。

監査対象機関 学校教育課

(監査実施日 令和2年10月9日)

1 組織・人員

学校教育担当、教育センター、家庭・子ども支援室で組織
課長以下165人（会計年度任用職員パートタイム151人含む。）で構成（心の教室相談員等を含む）

2 予算執行状況

(1) 歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
分担金及び負担金	4,623,000	4,537,980	4,537,060	98.1	100.0	920
国庫支出金	24,587,000	0	0	0.0	—	0
県支出金	599,000	0	0	0.0	—	0
諸収入	75,000	0	0	0.0	—	0
合計	29,884,000	4,537,980	4,537,060	15.2	100.0	920

(2) 歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
教育費					
学校教育指導費	335,856,000	166,283,661	49.5	124,031,435	169,572,339
小学校管理費	56,316,000	7,471,874	13.3	7,471,874	48,844,126
中学校管理費	31,836,000	3,743,608	11.8	3,743,608	28,092,392
幼稚園費	2,216,000	101,434	4.6	101,434	2,114,566
合計	426,224,000	177,600,577	41.7	135,348,351	248,623,423

3 事務事業の状況

(1) 不登校児等適応指導事業

専任指導員4人、カウンセラー1人を配置した「適応指導教室」をアトレ庁舎と大井川庁舎に常設し、不登校児童・生徒の個々に応じた集団生活への適応指導及び親子双方のカウンセリングを計画的に実施している。

(2) 心の教室相談事業

小・中学校全校に、児童・生徒の悩みを気軽に相談できる「心の教室相談員」を22人配置している。

(3) 小・中学校学級支援員配置事業

発達障害を含む様々な障害のある児童・生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援を行う支援員の配置を行う。個別支援員を12校(23人)、特別支援教育支援員を小中学校全校(30人)に配置している。

(4) 小・中学校外国語指導助手配置事業

外国人英語指導助手を中学校に3人、小学校に9人を配置して、小・中学生の英語語学力の向上と国際化する社会に対応できる児童・生徒を育成している。また、小学校には外国語活動の講師を派遣している。

委託業務状況は次のとおりである。

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額	委託期間
外国人英語指導助手(ALT)派遣業務(債務負担行為)	外国人英語講師の配置と指導	㈱インタラック 関西東海 本社	随意契約 (プロポーザル)	円 42,055,200	H31.4.1 ～ R4.3.31

※委託金額は令和2年度の金額のみを掲載。なお、令和2年度から小学校の学習指導要領の改訂により単年度契約で同業者と契約(契約金額14,018,400円)

(5) 小学校低学年学校生活安定事業

小学校1年生の学校生活の安定のため「小1サポーター」を各校(37人)に配置している。

(6) 長期欠席者の状況(通算して30日以上欠席の児童・生徒)

令和元年度は、小学校13校で児童数7,321人に対し95人、中学校9校で生徒数3,474人に対し148人となっており、中学生の長期欠席者は小学生に比べて多くなっている。前年度に比べ、小学校は23人増、中学校は29人増であった。長期欠席者数には病気の欠席者も含まれている。

(7) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金及び給付金

区分	校 園 数	児童生徒 園児数	災害共済掛金			災害共済給付		給付率 (C/A)
			災害共済掛金 (歳出) A	保護者負担金 (歳入) B	差額 (A-B)	件数	給付金 C	
		人	円	円	円	件	円	%
小学校	13	7,016	6,551,050	3,007,020	3,544,030	205	1,292,110	19.7
中学校	9	3,539	3,297,635	1,477,060	1,820,575	176	998,384	30.3
幼稚園	6	257	75,810	51,400	24,410	3	34,876	46.0
合計	28	10,812	9,924,495	4,535,480	5,389,015	384	2,325,370	23.4
前年	29	11,098	10,080,485	4,669,340	5,411,145	591	3,252,999	32.3
比較	△1	△286	△155,990	△133,860	△22,130	△207	△927,629	—

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所見

ア 学校徴収金（準公金）の適正な取扱いの徹底

学年費や給食費、PTA会費など、小・中学校が保護者等から徴収し管理している学校徴収金（準公金）は、公費に準じた適正な管理が求められる。引き続き、校長会や共同学校事務室及びPTA連絡協議会と統一したルールに則り、適正な取扱いがされるよう指導されたい。

イ コミュニティ・スクールの円滑な導入

学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組むため、現在、準備委員会が発足し導入に向けた作業が進められている。令和5年度までに、市内公立小中学校のすべてに設置することを目標とする中、円滑な学校運営が可能となるよう支援されたい。

ウ 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症については長期的な対応が求められる。感染リスクを可能な限り低減しつつ、教育活動を継続し、児童生徒の学習機会の確保に努められたい。

監査対象機関 学校給食課

(監査実施日 令和2年10月9日)

1 組織・人員

管理担当、学校給食センターで組織

課長以下110人(会計年度任用職員フルタイム10人、パートタイム88人含む。)で構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
使用料及び手数料	6,000	6,900	6,900	115.0	100.0	0
諸収入	570,540,000	190,662,555	187,755,097	32.9	98.5	2,907,458
合計	570,546,000	190,669,455	187,761,997	32.9	98.5	2,907,458

(2) 歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
学校給食費	1,023,931,000	413,123,933	40.3	312,967,367	610,807,067

3 事務事業の状況

(1) 学校給食事業

ア 市内小・中学校22校に学校給食を提供

1日当たりの調理食数 11,258食(5月1日現在)

調理日数60日

(4月から5月20日までの小・中学校休業に伴い5月21日から8月7日まで)

イ 調理用備品の購入

うどん丼(どんぶり)(8,900枚)購入

配送用コンテナ (4台)購入

球根皮剥機 (2台)購入

ウ 食育指導

市内小・中学校の家庭科、学級活動、委員会活動及び部活動において食に関する指導を63時間実施(6月から8月まで)

エ 学校給食センター見学会の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

オ 生ゴミ処理

給食の調理残さ及び各学校での残飯を生ごみ処理機で減容処理し、生成物の堆肥化を実施している。生成物の回収量（4月から8月まで）は次のとおりである。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	k g	k g	k g	k g
投入量	12,210	17,730	18,370	18,810
回収量	1,250	1,010	3,110	—

カ 学校給食停止交付金（新型コロナ緊急対策）

新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校に伴い学校給食が停止したため、給食食材納入業者に対し、既に発注していた食材に係る経費を交付し支援した。

（交付決定額 9,623 千円、交付決定事業者 11 者）

キ 学校給食夏季延長猛暑対策事業（新型コロナ緊急対策）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による小・中学校の夏季休業短縮に伴い、夏季の学校給食が延長となったため、学校給食センターにおける食中毒や熱中症などの猛暑対策として大型空調設備の借上げを実施した。

(2) 学校給食物資購入・給食費徴収業務

市内小・中学校 22 校の保護者より学校給食費を徴収し、その給食費を充当して給食用食材を購入している。

ア 給食費

小学校 月額 4,200 円×11 ヶ月（年額 46,200 円）

中学校 月額 4,900 円×11 ヶ月（年額 53,900 円）

8 月末までの収入済額（4 月から 7 月分） 187,644 千円

イ 給食用食材

8 月末までの購入額（4 月から 7 月分） 156,214 千円

(3) 委託業務状況（500 万円以上）

委託業務名	委託業務内容	委 託 先	契約方法	委託金額	委託期間
学校給食配送業務委託 （長期継続契約）	市内22校の小・中学校への給食配送と食器等の回収	日本通運(株) 焼津支店	一般競争入札	円 56,760,000	R2. 1. 1 ～ R6. 12. 31

※ 長期継続契約の委託金額については、令和2年度の金額を掲載

4 監査の結果

総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

監査対象機関 社会教育課

(監査実施日 令和2年10月9日)

1 組織・人員

社会教育課は、社会教育担当、青少年担当、青少年教育相談センター、公民館（9館）で組織

課長以下57人（会計年度任用職員 フルタイム20人、パートタイム20人含む。）で構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
使用料及び手数料	7,286,000	2,246,840	2,246,840	30.8	100.0	0
県 支 出 金	592,000	0	0	0.0	—	0
諸 収 入	4,213,000	1,226,131	1,226,131	29.1	100.0	0
合 計	12,091,000	3,472,971	3,472,971	28.7	100.0	0

(2) 歳出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
教育費					
社会教育総務費	86,002,000	35,066,104	40.8	35,066,104	50,935,896
青少年教育費	23,541,000	7,407,423	31.5	5,407,889	16,133,577
成人教育費	10,074,000	3,214,439	31.9	1,930,237	6,859,561
公民館費	226,636,000	102,015,585	45.0	80,802,767	124,620,415
	(2,200,000)	(0)	(0.0)	(0)	(2,200,000)
公民館建設費	2,200,000	0	0.0	0	2,200,000
	(2,200,000)	(0)	(0.0)	(0)	(2,200,000)
合 計	348,453,000	147,703,551	42.4	123,206,997	200,749,449

() は繰越明許費分再掲

3 事務事業の状況

(1) 社会教育委員

社会教育行政を推進するため15人の社会教育委員を委嘱。定例委員会を年3回開

催するほか、各種研修会に参加している。

(2) 青少年教育事業

項目	実施時期	概要
青少年問題協議会	年間	青少年に関する総合的な施策を樹立するための審議機関として市内の関係機関及び団体で構成。 6/24 第1回焼津市青少年問題協議会開催。
教育相談センター運営事業	年間	2名の相談員により、電話・メール・面接相談を実施。 140名の補導員により市内10地区において毎月4回街頭補導を実施。
はたちの集い	年間	新成人を祝福する式典を開催し、新成人・社会人としての出発を祝う。新成人を交えた実行委員会を開催して、式典運営について協議する。市は、法改正18歳成人を見据え、「成人式」を改め「はたちの集い」として開催。
少年の船(県教育委員会青少年指導者級別認定(初級)事業)	中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 ※市内の中学3年生が参加。水産高校実習船「やいづ」への乗船体験を通して、友情と協調性を高めるとともに、水産都市焼津への理解を深める事業。
子ども体験活動事業	年間	各公民館を拠点に子どもたちが異年齢集団や地域の中で多彩な体験活動をすることで、心豊かに育つよう支援する。
明るい街づくり市民大会	年間	明るく住みよい街づくりを目指し、青少年の非行防止、交通事故撲滅、防犯、暴力追放及び人権啓発の諸活動を各関係団体連携のもと、市民運動として実施。
海の子・山の子交流事業	中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 ※海豊かな郷土(焼津市)と山豊かな郷土(川根本町)に住む子が海・山の体験を通して交流する事業。
放課後子ども教室推進事業(駅キャン事業含む)	年間	放課後や週末の子どもの活動の場(居場所)、地域住民との交流の場として放課後子ども教室を市内10か所で開催。

(3) 成人教育振興事業

項目	実施時期	概要
家庭教育学級	年間	子どもを持つ親が対象。家庭教育学級を開催し、子どもが健やかに育つ家庭環境をつくるために家庭教育の役割を学ぶ。
公民館成人教育事業	年間	高齢者が明るく生きがいのある人生を送れるよう幅広い学習を行う高齢者学級や、豊かで住みよい地域づくりのため、教養・文化を身につける成人講座等を行う。
家庭の教育力支援事業	年間	家庭において子ども達の「生きる力」を培うため、家庭教育の充実を支援する。

(4) その他、公民館統括施設管理・整備及び公民館建設

公民館の施設管理のために各種保守点検・業務委託を実施し、各種修繕、備品の購入を行う。また、建て替えが予定されている豊田公民館の建設基本構想を策定する。

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所見

公民館のあり方検討

少子高齢化や人口減少が進む厳しい時代ではあるが、持続可能な地域を目指すため、公民館のふるさと振興の拠点としての役割も、社会教育法に定める公民館の枠組みにとらわれず見直す必要が生じている。

これまで積み重ねてきた成果を活かしながら、地域課題への対応を含めた機能強化が求められており、公民館が多彩な活動の出来る生涯学習活動の場となるよう望むところである。

監査対象機関 公 民 館

(監査対象公民館及び監査実施日 港公民館：令和2年10月6日
和田公民館：令和2年10月7日)

1 監査対象公民館の職員数 (単位：人)

区分	館長 係長職	会計年度 任用職員		その他 職員	合計
		フルタイム	パートタイム		
港 公 民 館	1	2	0	0	3
和 田 公 民 館	1	2	2	0	5

会計年度任用職員には、夜間（火～土）・日～月曜日対応の職員を含む。

2 予算執行状況

区分	科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
		円	円	%	円	円
港 公 民 館	子ども体験 活動事業費	100,000	0	0.0	0	100,000
	成人教育 事業費	254,000	86,000	33.9	86,000	168,000
	公民館管理 運営費	262,000	146,634	56.0	112,097	115,366
	計	616,000	232,634	37.8	198,097	383,366
和 田 公 民 館	子ども体験 活動事業費	90,000	30,000	33.3	0	60,000
	成人教育 事業費	269,000	42,000	15.6	8,000	227,000
	公民館管理 運営費	422,000	170,027	40.3	143,627	251,973
	計	781,000	242,027	31.0	151,627	538,973

3 施設の概要

区 分	構 造	敷地面積	建 築 延面積	施 設 内 容 等	対 象 世帯数
港公民館	鉄骨造 2階建	m ² 2,169.00	m ² 900.40	事務室 大会議室 和室小 工作 室 図書室 料理実習室 会議室 (2) 研修室 和室(2)	世帯 5,734
和田公民館	鉄骨 コンクリート造 3階建	5,184.48	2,301.21	事務室 多目的ホール 中ホール 和室 会議室(4) 調理実習室 音楽室 工作室 ※(放課後児童クラブ)	3,362

※建築延面積は、放課後児童クラブ(147.22 m²)を除いた面積

4 公民館利用状況

区分	利用人数	無料団体	1/2 減免団体	有料団体	使用料収入
	人	件	件	件	円
港公民館	7,209	317	96	0	107,990
和田公民館	8,213	380	49	36	332,200

※開館日数は、両公民館とも125日

5 監査の結果

総 括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

監査対象機関 文化財課

(監査実施日 令和2年10月9日)

1 組織・人員

歴史民俗資料館担当、小泉八雲記念館担当で組織

課長以下30人(会計年度任用職員フルタイム6人、パートタイム17人を含む。)で構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
国庫支出金	17,173,000	14,507,000	0	0.0	0.0	14,507,000
県支出金	1,796,000	1,930,784	264,784	14.7	13.7	1,666,000
諸収入	274,000	93,820	93,020	33.9	99.1	800
合 計	19,243,000	16,531,604	357,804	1.9	2.2	16,173,800

(2) 歳出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
教育費	円	円	%	円	円
図書館費	7,466,000	2,267,526	30.4	2,267,526	5,198,474
文化財保護費	84,222,000	42,329,484	50.3	14,362,272	41,892,516
歴史民俗資料館費	17,473,000	6,397,516	36.6	5,713,072	11,075,484
合 計	109,161,000	50,994,526	46.7	22,342,870	58,166,474

3 事務事業の状況

(1) 入館者数

ア 歴史民俗資料館（開館日数 109 日）

月	令和2年度	令和元年度	増減率 (%)
4	181	1,749	△ 89.7
5	164	1,435	△ 88.6
6	457	1,143	△ 60.0
7	579	1,310	△ 55.8
8	1,066	2,122	△ 49.8
合計 (人)	2,447	7,759	△ 68.5

イ 小泉八雲記念館（開館日数 107 日）

月	令和2年度	令和元年度	増減率 (%)
4	269	1,379	△ 80.5
5	226	1,988	△ 88.6
6	415	1,297	△ 68.0
7	911	1,532	△ 40.5
8	1,124	1,798	△ 37.5
合計 (人)	2,945	7,994	△ 63.2

(2) 自主事業

ア 歴史民俗資料館

(ア) 企画展示

- ・「法華寺展◆本堂修理記念 古道に咲く花」 出品点数 84 点

(イ) 伝統文化こども教室

- ・水でっぼうをつくろう！ 参加者 26 人
- ・まがたまをつくろう！ 参加者 30 人

(ウ) クイズラリー

参加者 111 人

イ 小泉八雲記念館

(ア) 企画展示等

- ・第 24 回企画展示会「渡辺亮スケッチ展 妖怪探訪と小泉八雲」
- ・ミニ展示会「高橋和生絵画展 ふるさとの風景」
- ・ミニ展示会「八雲さんの散歩道」

(イ) 講座・講演会・公演活動

- ・小泉八雲生誕 170 年記念講演会
「小泉八雲から考える妖怪と感染症」 参加者 74 人
- ・こどもイベント 「小泉八雲をしろう！」 参加者 19 人
- ・名誉館長 夏休みこども妖怪講座
「小泉八雲が愛した妖怪たちのなぞ」 参加者 22 人
- ・こどもワークショップ 「妖怪を描こう！」 参加者 20 人
- ・渡辺亮さんの「コンパクト・アトリエ」コーナー（見学自由）

(ウ) 小泉八雲顕彰文芸作品コンクール事業

募集期間 7月1日から10月6日まで

応募作品数 10点（8月31日現在）

(エ) 小泉八雲関係資料整理事業

小泉八雲に関する資料の収集、整理（台帳・目録・データベース）、保管

(オ) 小泉八雲クイズの実施

(3) 文化財保護事業

ア 文化財保護審議会の開催・運営

イ 文化財、史跡周辺草刈清掃、天然記念物消毒等の環境整備等

ウ 花沢伝統的建造物群保存地区の保存対策の推進

保存審議会開催、保存修理事業への補助、文化庁調査官現地指導実施

エ 花沢地区ビジターセンター建造物修理等整備

花沢地区ビジターセンター整備工事、設計監理業務委託

オ 文化財保護助成

「藤守の田遊び」保存伝承事業

カ 花沢城活用推進事業

「史跡・花沢城」の見学環境整備

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所見

今後の事業運営

新型コロナウイルス感染症により、施設の休館やイベントの中止などを余儀なくされた結果、歴史民俗資料館、小泉八雲記念館ともに入館者数が大幅に減少した。今後、新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえでイベントを開催し、入館者の確保に努められたい。

また、焼津市の歴史文化を次世代に継承する役割も担っていることから、若年層が興味を抱くような催事についても検討されたい。

監査対象機関 図 書 課

(監査実施日 令和2年10月9日)

1 組織・人員

焼津図書館担当、大井川図書館担当で組織

課長以下42人(会計年度任用職員フルタイム11人、パートタイム20人を含む。)で構成

2 予算執行状況

(1) 歳入

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
使用料及び手数料	1,000	630	630	63.0	100.0	0
寄 附 金	1,000	0	0	0.0	—	0
諸 収 入	50,000	26,250	26,250	52.5	100.0	0
合 計	52,000	26,880	26,880	51.7	100.0	0

(2) 歳出

科 目	予算現額	支出負担行為額	執行率	支出命令済額	予算残額
	円	円	%	円	円
図 書 館 費	188,680,000	80,579,685	42.7	72,288,471	108,100,315

3 事務事業の状況

(1) 図書及び視聴覚関係資料の収集状況(4月～8月)

区 分	年度当初保有数(冊)		当年度受入数(冊)		合 計(冊)		
	焼津図書館	大井川図書館	焼津図書館	大井川図書館	焼津図書館	大井川図書館	
図 書 資 料	一 般 図 書	149,202	80,083	2,236	963	151,438	81,046
	児 童 図 書	77,605	41,331	896	458	78,501	41,789
	参 考 図 書	4,264	2,289	31	20	4,295	2,309
	郷 土 資 料	10,403	8,238	17	8	10,420	8,246
	雑 誌	6,444	7,528	558	483	7,002	8,011
合 計	247,918	139,469	3,738	1,932	251,656	141,401	

区 分	年度当初保有数(本)		当年度受入数(本)		合 計(本)	
	焼津図書館	大井川図書館	焼津図書館	大井川図書館	焼津図書館	大井川図書館
視 聴 覚 資 料 (16ミリ・DVDほか)	114	2,283	0	0	114	2,283
聴 覚 資 料	カセットテープ	1,350	659	0	0	659
	C D	15,251	2,237	0	0	2,237
合 計	16,715	5,179	0	0	16,715	5,179

(2) 図書館資料の利用状況 (4月～8月)

ア 貸出者数等

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比 (%)	
	焼津図書館	大井川図書館	焼津図書館	大井川図書館	焼津図書館	大井川図書館
新規登録者数	451人	168人	896人	239人	50.3	70.3
貸 出 者 数	45,736人	12,597人	58,503人	17,331人	78.2	72.7
貸 出 冊 数	178,238冊	61,484冊	216,174冊	76,857冊	82.5	80.0

イ インターネットによる図書館資料の予約件数

月	令和2年度	令和元年度	対前年度比 (%)
4月	3,124	3,529	88.5
5月	3,827	3,275	116.9
6月	4,502	3,510	128.3
7月	4,423	3,814	116.0
8月	4,207	3,470	121.2
合計	20,083	17,598	114.1

ウ 図書館ホームページの閲覧件数

月	令和2年度	令和元年度	対前年度比 (%)
4月	8,864	6,430	137.9
5月	10,977	7,138	153.8
6月	6,824	6,147	111.0
7月	7,269	6,382	113.9
8月	7,974	8,240	96.8
合計	41,908	34,337	122.0

(3) 読書普及事業

図書館法及び焼津市子ども読書活動推進計画に基づき、図書館講座及び絵本・紙芝居の実演会、ブックスタート事業など子どもの成長段階に応じた事業を実施している。講座等の開催状況は、次のとおりである。

事業名	回数	受講者数	開催場所
ブックスタート	14回	418人	保健センターほか
あかちゃんおはなし会	5回	129人	焼津小泉八雲記念館
おはなし会	11回	131人	焼津図書館
むかしばなしのへや	2回	10人	焼津図書館
こども映画会	1回	16人	焼津小泉八雲記念館
びよびよおはなし会、 びよびよこっこおはなし会	5回	86人	子育てサポートルーム 和田公民館
こども読書週間「おたのしみ袋」の貸出	1回	40袋	焼津図書館
科学絵本講座	1回	13人	焼津図書館
本の装備講座・修理講座	1回	9人	焼津図書館
焼津シネマズ	1回	6人	焼津小泉八雲記念館

おおいがわおはなしフェスタ	中止	お楽しみ袋の貸出のみ実施 41 袋	大井川図書館
おはなしのへや 夏のスペシャル版	中止	—	
幼児・児童おはなしのへや	10 回	100 人	大井川図書館
乳幼児おはなしのへや	5 回	42 人	大井川図書館
やいづっこべや	1 回	4 人	大井川図書館 4/4-4/8 (以降中止)
科学講座	中止	—	
こども図書館員講座	2	6 人	こどもブックコート 体験講座に変更
アシストサービス利用		延べ人数 43 人 ダイジー図書郵送 109 点 資料郵送 36 点	

4 監査の結果

総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

水 道 部

監査対象機関 水道総務課・水道工務課

(監査実施日 令和2年10月13日)

1 組織・人員

水道部は水道総務課及び水道工務課で組織されている。

水道総務課は総務担当、庶務担当及び企画経理担当で組織され、課長以下8人で構成

水道工務課は建設担当、給水担当及び配水場担当で組織され、課長以下22人（会計年度任用職員 パートタイム2人含む）で構成

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

科 目	予算額	調定済累計額	収入済累計額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
営業収益	2,280,349,000	807,277,718	781,940,418	34.3	96.9	25,337,300
給水収益	2,253,900,000	798,056,388	778,296,073	34.5	97.5	19,760,315
受託工事収益	22,920,000	7,637,440	2,060,455	9.0	27.0	5,576,985
その他営業収益	3,529,000	1,583,890	1,583,890	44.9	100.0	0
営業外収益	155,944,000	6,372,770	6,176,747	4.0	96.9	196,023
受取利息及び 配当金	1,470,000	466,169	463,726	31.5	99.5	2,443
他会計負担金	5,401,000	2,878,000	2,878,000	53.3	100.0	0
他会計補助金	280,000	0	0	0.0	—	0
長期前受金戻入	136,902,000	0	0	0.0	—	0
雑収益	11,891,000	3,028,601	2,835,021	23.8	93.6	193,580
合 計	2,436,293,000	813,650,488	788,117,165	32.3	96.9	25,533,323

<支出>

科 目	予算額	支出負担行為累計額	対予算	支出命令済累計額	予算残額
	円	円	%	円	円
営業費用	2,049,040,000	597,718,457	29.2	385,017,584	1,451,321,543
原水及び浄水費	768,231,000	401,378,974	52.2	262,983,668	366,852,026
配水及び給水費	249,978,000	83,893,202	33.6	48,782,830	166,084,798
受託工事費	22,473,000	7,683,060	34.2	7,683,060	14,789,940
総係費	210,144,000	104,763,221	49.9	65,568,026	105,380,779
減価償却費	770,128,000	0	0.0	0	770,128,000
資産減耗費	28,066,000	0	0.0	0	28,066,000
その他営業費用	20,000	0	0.0	0	20,000
営業外費用	85,973,000	19,317,317	22.5	19,317,317	66,655,683
支払利息及び企業債取扱諸費	75,361,000	19,218,764	25.5	19,218,764	56,142,236
雑支出	612,000	98,553	16.1	98,553	513,447
消費税及び地方消費税	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
合 計	2,145,013,000	617,035,774	28.8	404,334,901	1,527,977,226

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

科 目	予算額	調定済累計額	収入済累計額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
企業債	430,000,000	0	0	0.0	—	0
工事負担金	53,562,000	0	0	0.0	—	0
長期貸付金償還金	610,000	610,836	0	0.0	0.0	610,836
合 計	484,172,000	610,836	0	0.0	0.0	610,836

<支出>

科 目	予算額	支出負担行為累計額	対予算	支出命令済累計額	予算残額
	円	円	%	円	円
建設改良費	1,234,492,000	679,418,749	55.0	31,826,749	555,073,251
事務費	209,863,000	94,040,581	44.8	30,328,581	115,822,419
工事費	1,020,071,000	583,880,000	57.2	0	436,191,000
固定資産購入費	4,558,000	1,498,168	32.9	1,498,168	3,059,832
企業債償還金	414,561,000	113,365,581	27.3	113,365,581	301,195,419
合 計	1,649,053,000	792,784,330	48.1	145,192,330	856,268,670

3 事務事業の状況

(1) 業務状況

(8月末現在)

項目	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考
給水人口(人)	138,153	138,707	△554	
給水戸数(戸)	59,259	58,694	565	
給水量(m ³)	8,425,874	8,511,105	△85,231	4～8月(153日)
一日平均給水量(m ³)	55,071	55,628	△557	
一日最大給水量(m ³)	63,403	62,476	927	
有収水量(m ³)	7,586,114	7,638,003	△51,889	4～8月(153日)
一日平均有収水(m ³)	49,582	49,922	△340	
有収率(%)	90.03	89.74	0.29 ㊦	有収水量÷給水量×100
職員数(人)	31	31	0	部長1人を含む。

(2) 水道料金収納状況

(8月末現在)

	項目	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
令和2年度	現年分	円 798,056,388	円 778,296,073	円 19,760,315	% 97.5
	滞納繰越分	37,395,180	34,283,852	3,111,328	91.7
	合計	835,451,568	812,579,925	22,871,643	97.3
令和元年度	現年分	917,626,204	886,792,167	30,834,037	96.6
	滞納繰越分	44,363,035	39,975,065	4,387,970	90.1
	合計	961,989,239	926,767,232	35,222,007	96.3

(3) 工事施工状況(1,000万円以上)

工事名	工事内容	契約先	契約方法	契約金額	工期
祢宜島系1-1基幹管路更新工事(第5工区) ※(債務負担行為)	DCIPφ200=4.2m DCIPφ400=13.6m DCIPφ600=292.7m PEPφ75=33.2m PEPφ100=231.0m	本橋建設㈱	一般競争入札 (制限付)	円 134,780,800	R 2. 2. 19 ～ R 2. 10. 30
中新田系2-1基幹管路更新工事(第1工区) ※(債務負担行為)	DCIPφ200=11.8m DCIPφ500=417.7m	佐藤建設㈱	一般競争入札 (制限付)	164,452,200	R 2. 2. 19 ～ R 2. 11. 6
当目花沢線配水管布設替工事	DCIPφ150=2.3m DCIPφ200=174.1m PEPφ75=61.2m	㈱トヨシマ	一般競争入札 (希望型)	22,484,000	R 2. 7. 1 ～ R 2. 11. 4
中新田系2-1基幹管路更新工事(第2工区)	DCIPφ200=4.9m DCIPφ500=631.8m	佐藤建設㈱	一般競争入札 (制限付)	137,687,000	R 2. 7. 31 ～ R 3. 3. 10

中新田配水場内基幹管路布設替工事	DCIP φ 300=9.6m DCIP φ 700=58.2m DCIP φ 900=5.3m	(株)小泉建設	一般競争 入札 (希望型)	41,382,000	R 2. 8. 26 ～ R 3. 2. 10
柵宜島系 1-1 基幹管路更新工事(第6工区) ※(債務負担行為)	DCIP φ 100=1.2m DCIP φ 200=26.9m DCIP φ 350=42.6m DCIP φ 400=5.0m DCIP φ 500=42.7m DCIP φ 600=171.7m PEP φ 100=119.5m	(株)原川土木	一般競争 入札 (制限付)	204,600,000	R 2. 8. 27 ～ R 4. 2. 28
中新田 17 号水源導水管ほか更新工事	揚水機設置工 1式 導水管布設工 1式 場内整備工 1式	木下建設工業(株)	指名競争 入札	11,264,000	R 2. 8. 5 ～ R 2. 11. 30

※ 債務負担行為の工事金額については、令和2年度の金額を掲載

(4) 委託業務状況 (1,000万円以上)

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額	委託期間
水道料金等検針収納業務委託 ※(債務負担行為)	開栓・閉栓等受付業務 検針及び請求業務 調定及び調定更正業務 滞納整理業務など	(株)エコシテイサービス	一般競争 入札 (制限付)	58,660,800	H29. 4. 1 ～ R 4. 3. 31
焼津市配水場運転管理業務委託 ※(債務負担行為)	運転監視制御業務 保守点検業務	水ingAM (株)横浜営業所	一般競争 入札 (制限付)	118,509,600	H31. 4. 1 ～ R 6. 3. 31
令和2年度 上泉系 1-1 基幹管路(第1工区) 詳細設計業務委託	配水管詳細設計 (小口径 φ 300 以下 L=313m)	旭測量(株)	指名競争 入札	10,945,000	R 2. 5. 20 ～ R 2. 12. 14
令和2年度 中新田系 2-1 基幹管路(第3,4工区) 詳細設計業務委託	配水管詳細設計 (大口径 φ 500 以下 L=1,450m)	(株)中央設計技術研究所 静岡事務所	指名競争 入札	13,684,000	R 2. 5. 20 ～ R 3. 1. 18
令和2年度 柵宜島系 1-1 基幹管路(第7工区) 詳細設計業務委託	配水管詳細設計 (小口径 φ 350 以下 L=718m)	旭測量(株)	指名競争 入札	12,320,000	R 2. 6. 10 ～ R 3. 3. 10

※ 債務負担行為の委託金額については、令和2年度の金額を掲載

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

しかしながら、一部に次のとおり指示事項が見受けられたので、内容を十分把握して必要な措置を講じられたい。

(2) 指示事項

ア 適正な入札事務の執行

水道総務課発注の水道庁舎空調設備保守点検業務の入札において、入札参加資格がない業者を指名したため、その業者が最低価格であった落札決定を取り消している。2業者が最低価格で入札したため、くじ引きで落札決定していたが、もう一方の業者を落札決定者としていた。

また、水道工務課の当目花沢線配水管更新工事の入札においても工事費積算誤りにより落札者が異なる結果となり、落札決定を取り消している。同工事の入札は、再度、公告及び入札を行い、落札者を決定していた。

双方の入札とも改善策として、実効性のあるチェック体制の確立や積算システムの単価・控除指定を再確認するなど強化が図られているが、入札の競争性や公平性が損なうことがないように、再発の防止に努められたい。

イ 配水ポンプの水圧低下による濁水発生

祢宜島配水場の配水ポンプのモーターが絶縁不良で漏電したことにより、配水ポンプが停止し、水圧低下による濁水が発生した。業者による定期点検も実施しており、やむを得ない面もあるが、水道水の供給は市民生活への影響が大きいことから、今回の漏水を教訓に再発の防止に努められたい。

(3) 所 見

今後の事業運営

給水人口は依然として減少傾向にあり、水道料金収益が減少する一方で、水道施設の耐震化や基幹管路をはじめとする配水管の老朽化に伴う更新に多額の費用が見込まれ、水道事業の経営環境は厳しさを増すものと予測される。

今後も「水道ビジョン・経営戦略 2020」（令和2年3月策定）に基づき、計画的な配水場設備の更新や老朽化した配水管の更新により水道施設の適正な維持管理を図り、安全で良好な水の安定供給に努められたい。

環 境 部

監査対象機関 下水道課

(監査実施日 令和2年10月13日)

1 組織・人員

計画管理担当、公共下水道担当、処理場担当で組織

課長以下17人(会計年度任用職員パートタイム1名を含む。)で構成

2 一般会計

(1) 予算執行状況

歳出

科 目	予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	支出命令済額	予 算 残 額
衛生費	円	円	%	円	円
下水道処理場費	26,554,000	13,646,939	51.4	8,064,219	12,907,061

(2) 事務事業の状況

委託業務状況(100万円以上)

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額	委託期間
※令和2年度すみれ台住宅団地下水処理場維持管理業務委託(長期継続契約)	すみれ台処理場の維持管理業務	(株)城南メンテナンス	指名競争入札	円 5,016,000	H30. 7. 1 ～ R 3. 6. 30
※令和2年度つつじ平住宅団地下水処理場維持管理委託業務(長期継続契約)	つつじ平処理場の維持管理業務	(株)静岡環境保全センター	指名競争入札	1,254,000	R 1. 6. 1 ～ R 6. 5. 31

※ 長期継続契約の委託金額については、令和2年度の金額を掲載

3 公共下水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収入

科 目	予算額	調定済累計額	収入済累計額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
営業収益	694,712,000	166,231,530	132,068,911	19.0	79.4	34,162,619
下水道使用料	429,000,000	166,191,530	132,028,911	30.8	79.4	34,162,619
他会計負担金	265,552,000	0	0	0.0	—	0
その他営業収益	160,000	40,000	40,000	25.0	100.0	0
営業外収益	1,176,299,000	591,696,397	591,655,340	50.3	100.0	41,057
他会計負担金	700,540,000	591,643,000	591,643,000	84.5	100.0	0
補助交付金	4,500,000	0	0	0.0	—	0
長期前受金戻入	470,225,000	0	0	0.0	—	0
雑収益	34,000	53,397	12,340	36.3	23.1	41,057
消費税及び地方消費税還付金	1,000,000	0	0	0.0	—	0
合 計	1,871,011,000	757,927,927	723,724,251	38.7	95.5	34,203,676

(イ) 支出

科 目	予算額	支出負担行為累計額	対予算	執行済累計額	予算残額
	円	円	%	円	円
営業費用	1,634,780,000	251,121,742	15.4	113,567,934	1,383,658,258
管渠費	56,394,000	32,652,597	57.9	4,087,264	23,741,403
ポンプ場費	9,313,000	7,291,746	78.3	3,243,746	2,021,254
処理場費	282,051,000	191,148,076	67.8	89,770,501	90,902,924
総係費	73,104,000	20,029,323	27.4	16,466,423	53,074,677
減価償却費	1,181,657,000	0	0.0	0	1,181,657,000
資産減耗費	32,261,000	0	0.0	0	32,261,000
営業外費用	213,792,000	13,310,365	6.2	13,310,365	200,481,635
支払利息及び企業債取扱諸費	213,722,000	13,264,194	6.2	13,264,194	200,457,806
雑支出	70,000	46,171	66.0	46,171	23,829
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000
合 計	1,853,572,000	264,432,107	14.3	126,878,299	1,589,139,893

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収入

科 目	予算額	調定済累計額	収入済累計額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
企業債	744,900,000	0	0	0.0	—	0
出資金	8,357,000	8,357,000	8,357,000	100.0	100.0	0
受益者負担金	686,000	1,409,970	1,409,970	205.5	100.0	0
他会計負担金	4,014,000	0	0	0.0	—	0
国庫補助金	76,745,000	0	0	0.0	—	0
合 計	834,702,000	9,766,970	9,766,970	1.2	100.0	0

(イ) 支出

科 目	予算額	支出負行為累計額	対予算	執行済累計額	予算残額
	円	円	%	円	円
建設改良費	1,222,457,000	1,068,930,673	87.4	23,444,758	153,526,327
管路建設改良費	159,498,000	19,895,987	12.5	14,915,187	139,602,013
処理場等建設改良費	1,046,189,000	1,043,544,375	99.7	3,244,375	2,644,625
事務費	16,509,000	5,399,781	32.7	5,194,666	11,109,219
固定資産購入費	261,000	90,530	34.7	90,530	170,470
企業債償還金	1,268,411,000	94,058,746	7.4	94,058,746	1,174,352,254
合 計	2,490,868,000	1,162,989,419	46.7	117,503,504	1,327,878,581

(2) 事務事業の状況

ア 業務状況

(8月末現在)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考
接続戸数(戸)	12,755	12,641	114	
総処理水量(m ³)	1,794,121	1,760,950	33,171	
一日平均処理水量(m ³)	10,091	10,606	△515	
一日最大処理水量(m ³)	10,927	11,277	△350	
有収水量(m ³)	1,352,625	1,374,293	△21,668	
一日平均有収水量(m ³)	7,150	7,257	△107	
有収率(%)	75.4	78.0	△2.6ポイント	有収水量÷総処理水量×100

イ 下水道使用料収納状況 (8月末現在)

	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
令和2年度賦課	円 166,191,530	円 132,028,911	円 34,162,619	% 79.4

ウ 下水道受益者負担金収納状況 (8月末現在)

	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
令和2年度賦課	円 1,409,970	円 1,409,970	円 0	% 100.0

エ 下水道事業企業債の現在高 (8月末現在)

令和元年度末現在高	令和2年度借入額	令和2年度償還額	令和2年度現在高
円 12,310,312,865	円 0	円 62,330,150	円 12,247,982,715

オ 工事施工状況 (1,000万円以上)

工事名	工事内容	契約先	契約方法	契約金額	工期
該当なし					

カ 委託業務状況 (1,000万円以上)

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額	委託期間
※ ¹ 令和2～6年度 焼津市汐入下水処理場等維持管理業務委託 (債務負担行為)	汐入下水処理場等の維持管理業務	水 i n g A M (株) 横浜営業所	一般競争入札 (制限付き)	151,800,000	R 1. 7. 25 ～ R 7. 3. 31
※ ² 【繰越】 焼津市汐入下水処理場の建設工事 (水処理棟・ブロワー棟の設備更新工事) 委託に関する協定 (令和元年度分) (債務負担行為)	水処理棟・ブロワー棟の設備更新工事に係る業務委託1式	(地共) 日本下水道事業団	随意契約 (1者特命)	650,000,000	H30. 6. 29 ～ R 2. 12. 28

※ ² 【繰越】焼津市 汐入下水処理場の 建設工事（水処理 棟等建築更新）委 託に関する協定 （令和元年度分） （債務負担行為）	水処理棟等の建築 更新工事に係る業 務委託1式	（地共）日本 下水道事業団	随意契約 （1者特命）	92,200,000	H30. 6.29 ～ R 2.12.28
※ ² 【繰越】焼津市 汐入下水処理場の 建設工事（水処理 棟等耐震補強）委 託に関する協定 （令和元年度分） （債務負担行為）	水処理棟の耐震補 強に係る業務委託 1式	（地共）日本 下水道事業団	随意契約 （1者特命）	99,000,000	H30. 6.29 ～ R 2.12.28
※ ³ 【現年・繰越】 焼津市汐入下水処 理場の建設工事 （ブロー棟等建 築更新、耐震補強 及び自家発電設備 更新）委託に関す る協定 （令和元年度分） （令和2年度分） （債務負担行為）	ブロー棟の建築 及び自家発電設備 更新工事に係る業 務委託1式	（地共）日本 下水道事業団	随意契約 （1者特命）	199,100,000	R 1. 6.28 ～ R 3. 3.19

※¹ 債務負担行為の委託金額については、令和2年度の金額を掲載

※² 繰越明許費事業の委託金額については、令和2年度の金額を掲載

※³ 債務負担行為及び繰越明許費事業の委託金額については、令和2年度の金額を
掲載

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所見

今後の事業運営

企業会計に移行し2年目を迎えた。経営環境は依然、厳しい状況が続くものと予測される。今年度ストックマネジメント計画及び経営戦略を策定することで投資と財政の両面から経営の方向性を明らかにし、かつ、使用料の見直しの検討についても定期的に行い、下水道事業の健全な経営体質を目指し、より良い市民サービスの提供に努められたい。

市立総合病院

監査対象機関 病院総務課・企画経理課・用度施設課・医事課・新病院建設課

栄養科・健康管理室・地域医療連携室

(監査実施日 令和2年10月13日)

1 組織・人員

事務部は病院総務課・企画経理課・用度施設課・医事課・新病院建設課で組織されている。

予算執行部署は診療技術部栄養科・看護部・業務管理センター・患者支援センター・健診センターである。

病院全体の職員の配置状況は下記のとおりである。

(人)

医 師	医療技術員	看護師	助 手	調理師	一般行政職 (事務職員)	その他職員 (保育士)	合 計
107	133	507	78	24	111	11	971

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

科 目	予算額	調定済累計額	収入済累計額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
医業収益	12,592,308,000	4,452,079,815	2,733,777,379	21.7	61.4	1,718,302,436
入院収益	8,591,662,000	2,948,793,794	1,718,853,008	20.0	58.3	1,229,940,786
外来収益	3,304,800,000	1,233,051,110	771,226,403	23.3	62.5	461,824,707
他会計負担金	359,734,000	179,867,000	179,867,000	50.0	100.0	0
その他医業収益	336,112,000	90,367,911	63,830,968	19.0	70.6	26,536,943
医業外収益	1,246,826,000	383,607,140	375,248,359	30.1	97.8	8,358,781
受取利息配当金	1,450,000	13,593	13,593	0.9	100.0	0
他会計負担金	671,790,000	335,596,000	335,596,000	50.0	100.0	0
補助交付金	50,658,000	3,700,000	600,000	1.2	16.2	3,100,000
長期前受金戻入	33,730,000	0	0	0.0	—	0
保育所収益	4,842,000	1,628,650	1,298,150	26.8	79.7	330,500
その他医業外収益	92,541,000	42,668,897	37,740,616	40.8	88.4	4,928,281
資本費繰入収益	391,815,000	0	0	0.0	—	0
合 計	13,839,134,000	4,835,686,955	3,109,025,738	22.5	64.3	1,726,661,217

<支出>

科 目	予算額	支出負担行為累計額	執行率	支出命令済累計額	予算残額
	円	円	%	円	円
医業費用	13,360,847,000	5,331,560,591	39.9	4,763,321,373	8,029,286,409
給与費	8,040,577,000	2,790,176,479	34.7	2,790,176,479	5,250,400,521
材料費	2,690,957,000	1,006,214,898	37.4	1,006,214,898	1,684,742,102
経費	1,869,845,000	1,230,942,859	65.8	662,703,641	638,902,141
減価償却費	701,173,000	288,270,000	41.1	288,270,000	412,903,000
資産減耗費	8,160,000	411,531	5.0	411,531	7,748,469
研究研修費	50,135,000	15,544,824	31.0	15,544,824	34,590,176
医業外費用	433,356,000	175,899,438	40.6	175,899,438	257,456,562
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,721,000	3,098,566	28.9	3,098,566	7,622,434
看護師養成費	26,700,000	0	0.0	0	26,700,000
医師養成費	330,000	0	0.0	0	330,000
保育所運営費	43,991,000	15,365,013	34.9	15,365,013	28,625,987
長期前払 消費税償却	51,864,000	21,500,000	41.5	21,500,000	30,364,000
消費税及び 地方消費税	22,271,000	0	0.0	0	22,271,000
雑損失	277,479,000	135,935,859	49.0	135,935,859	141,543,141
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000
合 計	13,814,203,000	5,507,460,029	39.9	4,939,220,811	8,306,742,971

(2) 資本的收入及び支出

<収入>

科 目	予算額	調定済累計額	収入済累計額	対予算	対調定	収入未済額
	円	円	円	%	%	円
企 業 債	351,300,000	0	0	0.0	—	0
出 資 金	26,622,000	0	0	0.0	—	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0.0	—	0
負 担 金	405,934,000	0	0	0.0	—	0
貸付金返還金	4,000,000	3,150,000	3,150,000	78.8	100.0	0
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0	0	0.0	—	0
合 計	787,858,000	3,150,000	3,150,000	0.4	100.0	0

<支出>

科 目	予算額	支出負担行為累計額	執行率	支出命令済累計額	予算残額
	円	円	%	円	円
建設改良費	460,082,000	227,769,991	49.5	144,978,009	232,312,009
資産購入費	243,674,000	156,404,369	64.2	74,862,007	87,269,631
新病院建設事業費	216,408,000	71,365,622	33.0	70,116,002	145,042,378
企業債償還金	734,142,000	353,920,028	48.2	353,920,028	380,221,972
貸付金	69,900,000	62,350,000	89.2	26,600,000	7,550,000
合 計	1,264,124,000	644,040,019	50.9	525,498,037	620,083,981

3 事務事業の状況

(1) 業務状況（各年度8月末日現在）

項 目		令和2年度	令和元年度	比較増減
入 院	許可病床数（床）	471床	471床	0床
	許可病床利用率（%）	69.3%	81.7%	△12.4%
	稼働病床数（床）	464床	464床	0床
	稼働病床利用率（%）	70.4%	82.9%	△12.5%
	延患者数（人）	49,948人	58,851人	△8,903人
	1日平均患者数（人）	326人	385人	△59人
	1人1日平均診療収入（円）	59,030円	55,367円	3,663円
	診療日数（日）	153日	153日	0日
外 来	延患者数（人）	84,364人	96,360人	△11,996人
	1日平均患者数（人）	827人	945人	△118人
	1人1日平均診療収入（円）	14,608円	13,116円	1,492円
	診療日数（日）	102日	102日	0日

(2) 過年度未収金の状況

区 分	金 額	年度別内訳				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度以前
医業未収金	49,240,542	7,008,496	5,741,886	3,872,078	3,817,665	28,800,417
そ の 他	5,479,703					
合 計	54,720,245					

(3) 委託業務状況 (1,000 万円以上)

委託業務名	委託業務内容	委託先	契約方法	委託金額	委託期間
※ 特殊検査業務 (長期継続契約)	当院で出来ない 特殊な検査	(株)ビー・エム・ エル	随意契約 (見積合せ)	15,588,008	R 元. 6. 1 ～ R 4. 5. 31
放射線機器の一括 保守点検	当該機器の保守 点検	エム・シー・ヘ ルスケア(株)	随意契約 (1者特命)	133,053,690	R 2. 4. 1 ～ R 3. 3. 31
※ダヴィンチ保守 (長期継続契約)	当該機器の保守 点検	インテュイテ ィブサージカ ル合同会社	随意契約 (1者特命)	12,272,640	R 2. 6. 28 ～ R 3. 4. 30
※院内施設運転業務 (長期継続契約)	病院に常駐し設 備点検及び小破 修繕を行う	(株)メンテック カンザイ	随意契約 (1者特命)	11,715,000	R 2. 2. 1 ～ R 2. 6. 30
院内施設運転業務	病院に常駐し設 備点検及び小破 修繕を行う	(株)メンテック カンザイ	随意契約 (1者特命)	11,715,000	R 2. 7. 1 ～ R 2. 9. 30
院内警備業務	病院の警備	太平ビルサー ビス(株)静岡支 店	随意契約 (1者特命)	19,937,500	R 2. 5. 1 ～ R 2. 9. 30
※院内警備業務 (長期継続契約)	病院の警備	太平ビルサー ビス(株)静岡支 店	指名競争 入札	25,515,600	R 2.10. 1 ～ R 5. 9. 30
院内清掃管理業務	病院の清掃	(株)サン	随意契約 (1者特命)	17,875,000	R 2. 5. 1 ～ R 2. 9. 30
※院内清掃管理業務 (長期継続契約)	病院の清掃	(株)静掃舎	随意契約 (プロポーザル)	25,297,800	R 2.10. 1 ～ R 5. 9. 30
焼津市立総合病院に おける医事業務 (4月～9月)	受付・会計窓口、カ ルテ庫、外来計算セ ンター、外来・入院 クラーク、手術室ク ラーク、診療報酬請 求事務、救急時間外 医事業務ほか	(株)ニチイ	随意契約 (1者特命)	150,282,000	R 2. 4. 1 ～ R 2. 9. 30

焼津市立総合病院における医事業務 (10月～3月)	受付・会計窓口、カルテ庫、外来計算センター、外来・入院クラーク、手術室クラーク、診療報酬請求事務、救急時間外医事業務ほか	(株)ニチイ	随意契約 (1者特命)	162,360,000	R 2. 10. 1 ～ R 3. 3. 31
病院総合情報システム保守管理	コンピュータ運用管理一般、システム運用支援業務、ソフトウェア・ハードウェア運用支援	(株)SBS情報システム	随意契約 (1者特命)	17,160,000	R 2. 4. 1 ～ R 3. 3. 31
病院総合情報システム保守	病院総合情報システムに関わるハード及びソフトウェア保守	(株)SBS情報システム	随意契約 (1者特命)	97,680,000	R 2. 4. 1 ～ R 3. 3. 31
※焼津市新病院建設基本設計業務 (債務負担行為)	新病院建設に係る基本設計業務	(株)梓設計中部支社	随意契約 (プロポーザル)	44,600,000	R 2. 1. 7 ～ R 3. 5. 24
※令和元年度焼津市新医師宿舎等建設設計業務 (債務負担行為)	新医師宿舎等建設に係る基本・実施設設計業務	(株)池田建築設計事務所	一般競争 入札 (制限付)	52,800,000	R 2. 1. 17 ～ R 2. 12. 24

※ 長期継続契約及び債務負担行為の委託金額については、令和2年度の金額を掲載

4 監査の結果

(1) 総括

財務に関する事務事業については、関係書類等を抽出し調査した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

(2) 所見

新型コロナウイルス感染症による病院経営への影響

令和2年度上半期は入院、外来ともに収益が大幅に減少した。それに伴い、現金の流出が著しく、令和2年8月末時点では前年同期と比較して、3億9,869万円、17.49%の現金預金の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響によるもので、やむを得ないところであるが、年度末に向けて当年度純損失の圧縮に努められたい。

財政援助団体等監査結果

監査対象団体 一般社団法人焼津市観光協会

(監査実施日 令和2年9月7日)

1 団体の概要

- (1) 名称 一般社団法人焼津市観光協会
- (2) 所在地 焼津市栄町一丁目2番14号
- (3) 代表理事 焼津市長 中野弘道
- (4) 設立年月日 平成30年4月2日
- (5) 役員等の状況 (令和2年3月31日現在)

役員等	代表理事	1人	事務局職員等	事務局長	1人
	理事	9人		観光事業担当	4人
	常務理事	1人		総務担当	2人
	監事	1人			

(6) 目的及び事業

焼津市の自然、文化、歴史、産業など地域の資源を活かすことにより観光交流を推進するとともに、活力あふれる地域づくりを推進し、地域経済を活性化することを目的とし、以下の事業を行う。

- ① 観光客の誘致
- ② 観光客に関する情報収集及び発信
- ③ 観光に関する調査、研究
- ④ 観光に関する広報及び宣伝
- ⑤ 観光資源の整備・運営
- ⑥ 観光イベント等の企画、実施及び支援
- ⑦ 観光事業者等の養成及び研修
- ⑧ 観光資源・旅行商品・土産物等の開発及び販売
- ⑨ 旅行業法に基づく旅行業
- ⑩ 観光の振興による地域づくりの普及啓発・相談、助言及び支援に関する事業
- ⑪ 観光の振興による地域づくりの調査研究及び成果の普及・受託に関する事業
- ⑫ その他これらに附帯又は関連する事業

2 補助金の交付状況

補助金交付要綱に基づき、予算の範囲内において補助金を交付している。

補助金の名称	補助金額(円)	補助目的	交付決定年月日
平成 31 年度焼津市 観光協会運営費補助 金	33,710,000	観光の振興及び観光客の誘致を図り、も って地域経済の活性化に寄与すること を目的とする一般社団法人焼津市観光 協会の運営に要する経費に対し、予算の 範囲内において補助金を交付する。	平成 31 年 4 月 19 日
平成 31 年度焼津市 観光事業補助金	5,420,000	観光の振興及び観光客の誘致を図るた め、観光事業を行う一般社団法人焼津市 観光協会に対し、予算の範囲内において 補助金を交付する。	平成 31 年 4 月 25 日
平成 31 年度焼津市 観光案内所運営事業 補助金	5,270,000	焼津市内への誘客の促進を図るため、観 光案内所運営事業を実施する一般社団 法人焼津市観光協会に対し、予算の範囲 内において補助金を交付する。	令和元年 6 月 18 日

3 平成 31 年度（令和元年度）事業の概要

(1) 観光案内事業

協会内案内所及びさかなセンター内案内所において、来所及び電話での問い合わせに
対応（21,237 件）するとともに、依頼に応じ、パンフレットを発送（220 件）

(2) 広告宣伝事業

ホームページ、SNS による情報発信、イベントや観光情報についてマスコミへの情報
提供を行った他、テレビ番組の焼津でのロケを調整

(3) 観光キャラバン事業

山梨県南アルプス市におけるイベントにマリンレディ等 12 名のキャラバン隊を結成
し参加した他、焼津みなとまつり、藤まつり他、市内外のイベント・物産展に参加

(4) 観光資料整備事業

観光マップ、パンフレット、焼津カレンダー、チラシを作成

(5) マリンレディ派遣事業

第 30 代マリンレディを観光キャラバン等 21 事業に派遣。第 31 代マリンレディを決定

(6) 観光資源調査研究事業

大井川港の利活用の検討、小泉八雲関連商品の企画、浜通りの観光資源としての利活
用の検討、新たな水産品販路拡大に向けての検討等を実施。観光戦略アドバイザーと
して富士山静岡空港株式会社参与（当時）の出野勉氏から助言を拝受

(7) 観光ボランティア運営事業

①観光ボランティア登録制度

観光ボランティアを公募し、情報発信等を依頼（元年度末現在、66 名登録）

②やいづ観光案内人の会

事務局として運営を支援（元年度会員数 34 名）。主要な観光ルートを設定し、依頼
に応じ、観光客に案内を行った他、市民向けの出前講座や独自イベントを開催

(8) レンタサイクル事業

電動自転車7台、普通自転車15台を、8箇所のレンタサイクルステーションにて貸出
貸出台数：1,722台（前年度1,639台）

うち普通292台（前年度578台）、電動1,430台（前年度1,061台）

(9) 観光イベント事業

焼津海上花火大会実行委員会、踊夏祭実行委員会、大井川港釣り大会実行委員会、3
×3バスケット焼津GRユナイテッド運営部会の事務局として、各イベントに参画した
他、その他のイベントへの協賛・協力、情報発信を実施

(10) その他関連事業

観光客等の手荷物預かり事業として一般貸出用のロッカーを観光協会内に設置。利用
は少ないものの、インターネットで予約決済のできる手荷物預かりシステムを導入済

(11) 広域行政、広域観光協会、その他機関との連携事業

市観光交流課とともに、県や広域連携協議会の事業への参加や、民間企業との連携活
動を実施

(12) 職員研修

協会職員としての資質向上のため、各種研修への参加、視察等を実施

4 事業活動収支決算状況

令和元年度の収支決算状況は次のとおりである。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部	円	II 負債の部	円
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	5,353,600	未払金	4,081,630
未収金	25,920	未払法人税等	71,000
たな卸資産	535,822	前受金	170,000
立替金	9,600	預り金	445,861
流動資産合計	5,924,942	流動負債合計	4,768,491
2. 固定資産		2. 固定負債	
(1) 基本財産		固定負債合計	0
基本財産合計	0	負債合計	4,768,491
(2) 特定資産		III 正味財産の部	
特定資産合計	0	1. 基金	
(3) その他の固定資産		2. 指定正味財産	
什器備品	582,642	3. 一般正味財産	
その他の固定資産合計	582,642	(1) 代替基金	0
固定資産合計	582,642	(2) その他一般正味財産	1,739,093
資産合計	6,507,584	一般正味財産合計	1,739,093
		正味財産合計	1,739,093
		負債及び正味財産合計	6,507,584

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	円
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
受取会費	1,780,000
年会費	1,780,000
事業収益	18,215,406
事業費補助金	10,690,000
事業負担金	172,000
貸出料	1,004,400
派遣料	140,000
広告料収入	4,688,000
委託品等販売収入	1,519,806
雑入	1,200
受取補助金等	33,710,000
運営費補助金	33,710,000
受取寄附金	0
受取寄附金	0
雑収益	106,906
受取利息	63
雑収益	106,843
経常収益計	53,812,312
(2) 経常費用	
事業費	15,981,076
期首たな卸高	584,152
仕入高	709,578
期末たな卸高	△ 535,822
給料手当	0
人件費	3,304,545
レンタサイクル手当	0
減価償却費	388,426
資料整備費	5,703,883
マリンレディ費	1,367,699
広告宣伝費	350,162
HP運営費	459,458
まちの駅費	193,619
静岡空港情報発信費	0
観光ボランティア費	9,927
イベント費	397,170
プロモーション費	427,024
産業観光研究費	0
交際費	238,948
需用費	0
キャラバン費	210,226
備品購入費	0
レンタサイクル費	206,626
誘客事業費	1,965,455
管理費	39,515,999
給料手当	25,787,103
福利厚生費	160,596
社会保険料	4,329,394
会議費	380,900
交際費	120,797
旅費	98,014
使賃料	5,217,265

科 目	金 額
	円
公課費	88,850
需用費	1,201,657
役務費	1,648,783
研修費	56,000
負担金	426,640
	経常費用計 55,497,075
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,684,763
当期経常増減額	△ 1,684,763
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
	経常外収益計 0
(2) 経常外費用	0
	経常外費用計 0
当期経常外増減額	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,684,763
当期一般正味財産増減額	△ 1,684,763
一般正味財産期首残高	3,423,856
一般正味財産期末残高	1,739,093
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 基金増減の部	
基金受入額	0
基金返還額	0
当期基金増減額	0
基金期首残高	0
基金期末残高	0
IV 正味財産期末残高	1,739,093

5 監査の結果

(1) 総括

補助金執行状況については、関係帳票書類を調査した結果、補助金に係る申請、交付、出納等の手続きはおおむね適正に執行されており、補助金交付目的に沿って、処理されているものと認められた。

しかしながら、一部に次のとおり指示事項が見受けられたので、内容を十分把握して必要な措置を講じられたい。

(2) 指示事項

補助対象事業の明確化

焼津市観光協会運営費補助金において、事務費及び会議費としていたものの一部に、補助対象として適切でないものが見受けられた。団体においては、対象経費か否かの確認、協議を所管課と適切に行い、所管課においては、補助金交付要綱における補助対象経費の明示、事業実施中における適時、適切な指導、事後報告内容の適正な審査等、指導・監督の徹底を図られたい。

(3) 所見

ア 団体経営の安定化と事業推進

観光協会は、昭和45年に設立され、平成30年4月2日から一般社団法人として事業運営している。

一般社団法人化後も、観光協会の財源は市からの補助金によるところが大きく、収益性の高い独自事業の展開や会員の入会促進等、自主財源の確保による経営の安定化に向けた取り組みを積極的に進められたい。

また、事業推進にあたっては、会員の積極的な事業参加が必要であり、そのためには会員のモチベーションを引き上げることが必要不可欠であり、その取り組みにも市と協会が協力して進められたい。

イ 諸規定の整備

一般社団法人に移行してから3年目となるところであるが、会計規程等が従前のまま運用されており、現状とそぐわないところも出てきている。

統一した基準で事務処理ができるよう、法人として必要な諸規定を定め、チェック体制を強化されたい。

また、職員の処遇についても、優秀な人材が将来に希望を持てる環境づくりに配慮されたい。